

経営概要書

法人名：

公益社団法人 青少年育成秋田県民会議

(公益 5)

代表者職氏名	会長 三浦 基
所在地	秋田市山王四丁目1-1

所管部課名	生活環境部男女共同参画課
設立年月日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日に社団法人、平成23年4月に公益社団法人となり、現在に至る。

【出資者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	27,005	37.3%
市町村	25	15,879	21.9%
その他	11,340	29,514	40.8%
計	11,366	72,398	100.0%

【事業】

①主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会の開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化活動の推進

②事業実績

(単位:人)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
会員数の推移	764	721	690

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 平成25年度は、県事業である「青少年健全育成秋田県大会」と法人事業である「少年の主張秋田県大会」を同日開催したほか、国策定の「子ども・若者ビジョン」や県策定の「あきた子ども・若者プラン」の周知を図る研修会等を開催した。

(H26年度事業計画・目標) 平成26年度は、引き続き県と協働で事業を行うほか、青少年健全育成のための各種啓発セミナーや青少年育成運動指導者研修会等を開催する。

【組織】

①役員数(H26.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤						
内、県退職者						
内、県職員						
非常勤	18	18	2	2		
内、県退職者	1	1				
内、県職員	1	1				
計	18	18	2	2		
内、県関係者	2	2				

②職員数(H26.4.1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 57歳	正職員 平均勤続年数 29年
正職員	1	1		
内、県退職者				
出向職員				
内、県職員				
臨時・嘱託	1	1		
内、県退職者				
計	2	2		
内、県関係者				

役員報酬支給対象者数(H25年度)		人
役員報酬支給対象者平均年齢		歳
平均役員報酬額(H25年度)		千円/年

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
經常収益	8,423	8,108
基本財産・特定資産運用益	771	768
受取会費・受取寄附金	2,081	1,948
受託事業収益		
自主事業収益	170	170
受取補助金・受取負担金	1,000	800
その他の収益	4,401	4,422
經常費用	8,708	8,498
事業費	6,726	6,702
管理費	1,982	1,796
人件費(事業費分含む)	5,793	5,737
当期經常増減額	△ 285	△ 390
經常外収益		
經常外費用		
当期經常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 285	△ 390
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 285	△ 390

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	631	172
固定資産	73,728	70,158
資産計	74,359	70,330
流動負債	187	117
短期借入金		
固定負債	5,730	6,451
長期借入金		
負債計	5,917	6,568
指定正味財産	67,998	63,708
うち特定資産充当額	67,998	63,708
一般正味財産	444	54
うち特定資産充当額		
正味財産計	68,442	63,762
負債・正味財産計	74,359	70,330

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	—	—
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	6,450	6,450	100.0%

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	800	600	400	(公社) 青少年育成秋田県民会議事務費補助
委託費				
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	93.37	92.04	90.66	△ 1.33	△ 1.38
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	494.59	337.43	147.01	△ 157.16	△ 190.42
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	729	444	54	△ 285	△ 390
	総資本利益率	%	△ 1.03	△ 0.38	△ 0.55	0.65	△ 0.17
	職員1人当たり経常収入額	千円	4,035	4,212	4,054	177	△ 158
	人件費比率	%	71.88	68.78	70.76	△ 3.10	1.98

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善目標	会費収入額(千円)	目標	2,642	2,404	2,152	2,007
		実績	2,155	2,001	1,948	
		目標				
		実績				
指 事業成果目標	会員数(人)	目標	893	833	691	618
		実績	764	721	690	
	青少年育成運動指導者研修会受講者数(人)	目標	150	180	180	180
		実績	165	193	155	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

事業の効率的執行に努めること等により経費縮減に取り組み、基金の取崩額を当初予算額より低く抑えることができた。しかし、法人運営の基本となっている会員数について、厳しい経済状況や会員の高齢化等により減少するなど、依然として財務状況は厳しい状態が続いており、基金の取崩により事業を維持している状態にある。引き続き自主財源確保のため、会員の維持・拡大に努めるとともに、寄付金の確保にも努めるほか、正職員が退職となる平成28年度に向けて、事業執行体制の抜本的な見直しを行っていく。

<H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置>

<p>指摘事項: 正職員が平成28年度に退職予定の1名のみであること、並びに毎期3~4百万円の特定資産を取り崩して運営している現状を考慮すると、事業継続の可否も含め出資者である県、市町村とともに抜本的な収支構造の見直しが必要である。</p>	<p>措置状況: 県や市町村民会議などと協議を進めながら、職員の非常勤化や経費の削減などにより収支構造の抜本的な見直しを行い、正職員が退職となる平成28年度末までに、継続的な事業実施に向けた体制を整えていく。</p>
---	---

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
<p>・会員数の減少等により、経常収益は前年度比で315千円減少した。また、管理費の減少等により、経常費用は前年度比で210千円減少した。よって、当期経常増減額は前年度比105千円減少の△390千円となり、概ね収支均衡といえる水準である。</p> <p>・ただし、剰余金である一般正味財産残高が54千円と底を尽きかけており、財務基盤は安定しているとは言えない。</p> <p>・経営改善指標の「会費収入額」については減少傾向にあり目標に達していない。事業成果指標については「会員数」、「青少年育成運動指導者研修会受講者」とも概ね目標水準を確保している。</p> <p>【抜本的な改善を要する事項】</p> <p>・指定正味財産である青少年育成基金を取り崩す前提での事業運営が続いており、法人の基礎財産の流出を回避すべく、新たな収入源の確保や経費抑制等の対応が早急に必要である。また、事業存続可能性を含む中長期的な法人のあり方についても、併せて見直すべき時期に来ている。</p>		